

南ア月報
(2022年7月)

【内政】

- ANC クワズールー・ナタール (KZN) 州総会の開催
- ANC National Policy Conference の開催

【外政】

- G20 外相会合
- フォード英アフリカ担当の南ア訪問
- ウワタラ・コートジボワール大統領の南ア訪問

【経済】

<経済指標>

- 消費者物価
- 為替レート
- 製造業生産高
- 鉱業生産高

<出来事>

- Fitch 社による格付発表
- 南ア準備銀行 (SARB) が政策金利を 5.50% に引上げ
- ラマポーザ大統領「国家エネルギー危機」に関わる演説

【警備】

- 南ア治安情勢 (抗議行動の増加傾向)

1 内政

●ANC クワズールー・ナタール (KZN) 州総会の開催

24日、ANCのKZN州総会が実施され、ジカララ議長に代わり、ドゥマ新議長が選出された。

●ANC National Policy Conference の開催

29～31日、ソウェトにてANC National Policy Conferenceが開催された。ラマポーザ大統領は、終わりの演説にて、公共部門と民間部門の両方が、国家の発展において重要な役割を担っていると述べた。

2 外政

●G20 外相会合

7日～9日、パンドール国際関係・協力大臣はインドネシアで開催されたG20外相会合に参加し、同会合開催中の8日、林大臣との日・南ア外相会談が実施され、日・南ア関係の強化につき協議が行われた。

●フォード英アフリカ担当の南ア訪問

12日、ボーテス国際関係・協力副大臣は、南ア訪問中のフォード英アフリカ担当大臣と会談し、両国間でのコミットメントの進捗を確認した。

●ウワタラ・コートジボワール大統領の南ア訪問

22日、ウワタラ・コートジボワール大統領は南アを国賓訪問し、ラマポーザ大統領と二国間会談を実施した。同会談では、既存の二国間覚書に加えて、運輸、社会開発、林業、スポーツ、経済協力等に関する新たな覚書が締結された。

3 経済

<経済指標>

●消費者物価

2022年6月の年間消費者物価インフレーション率は7.4%で前月(6.5%)に比べ0.9%上昇した。消費者物価指数(CPI)は前月から1.1%上昇した。(南ア統計局、7月20日)

●為替レート

2022年7月29日付(南ア準備銀行)

8.0488 ランド/円

16.5087 ランド/米ドル

16.8454 ランド/ユーロ

●製造業生産高

2022年5月の製造業は、前年同月比2.3%減。主なマイナス要因は、自動車及び輸送機器関連製品で19.2%減。食料品及び飲料で4.1%減。木材及び木材製品、紙、出版及び印刷で8.1%減。鉄鋼、非金属製品、金属製品及び機械で2.3%減。

また過去3ヶ月（2022年3月～2022年5月）の季節調節後生産高は2021年12月～2022年2月の3ヶ月から3.4%減。製造業10部門中の9つの部門で生産高減となった。（南ア統計局、7月12日）

●鉱業生産高

2022年5月の鉱業生産高は、前年同月比7.8%減。主なマイナス要因は、金で28.3%減、石炭で7.3%減、マンガン鉱石で14.5%減。

また過去3ヶ月（2022年3月～2022年5月）の季節調節後生産高は2021年12月～2022年2月の3ヶ月から19.3%増となった。（南ア統計局、7月14日）

<出来事>

●Fitch社による格付発表

7月7日、米格付け機関Fitchが、南アの長期デフォルト（外債及びランド建て：IDRs）格付けを「BB-」に、格付け見通しを「安定的」に据え置くと発表した。これに対して南ア政府は、財政赤字と多額の債務を縮小することにより、財政の持続可能性へのコミットメントを示し、長期的な成長が可能であることを示したい、と反応した。

●南ア準備銀行（SARB）が政策金利を5.50%に引上げ

7月21日、南ア準備銀行は金融政策決定会合を開き、前回時（今年5月）に続けて、本会合においても利上げを決定した。昨年11月の会合以来、5会合連続での利上げとなった。これまでの4.75%から0.75ポイント引き上げて、7月22日から5.50%となったが、0.75ポイントの引上げは、2002年に1.00ポイントの引上げを実施して以来の約20年振り。事前の予想では、当地エコノミストらの多くが、0.50ポイントの引き上げを予想していた。インフレ抑制のために金融政策の引き締めを急ぐ他の中央銀行と足並みを揃えた。

●ラマポーザ大統領「国家エネルギー危機」に関わる演説

7月25日、ラマポーザ大統領は、南アが直面する電力危機への新たな対応策を発表したところ、要旨以下のとおり。

1. 今後12か月間、Eskomは発電能力を高めるため、重要なメンテナンスに割り当てられる予算を増やす。
2. Just Energy Transition Partnershipを通じて提供される気候変動資金を利用して、送電網への投資や寿命を迎えた発電所の再利用を行う。
3. Komati、Majuba、Lethabo、その他いくつかの発電所で、初の太陽光発電と蓄電池プロジェクトを建設する予定で、これらにより、500MW以上の発電能力が追加されることになる。
4. 再生可能エネルギー独立電力生産者調達プログラムの第6ラウンドで調達する風力・太陽光発電の新規発電容量は、2,600MWから5,200MWに倍増される。
5. 自家発電や分散型発電に係るライセンスの上限を完全に撤廃する。これにより、発電に対する民間投資がより高い水準で行われるようになる。
6. 自宅や会社にソーラーパネルを設置できる人、設置している人は、余剰電力をEskomに売ることができるようになる。
7. エスコムは、その効率性、財務の持続可能性、パフォーマンスを向上させながら、今後も南アのエネルギー産業の主軸であり続ける。

4 警備

● 南ア治安情勢（抗議行動の増加傾向）

燃料代や食品代等の高騰を受け抗議行動の増加が各地で見られる。

平穏に見られる抗議行動においても、些細な事から激化する場合もあるため、抗議行動が行われている場には近づかない事が重要である。

平素から最新情報を入手するようにするとともに、特に遠方に出かける際は、広範囲に情報を収集して行動計画を十分策定する事が肝要である。